

三井住友・ げんきシニアライフ・ オープン

【運用報告書(全体版)】

(2025年11月26日から2026年5月25日まで)

第 52 期

決算日 2026年5月25日

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：2000年5月26日）
運用方針	主として日本の取引所上場株式に投資することにより、信託財産の中・長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本の取引所上場株式
当ファンドの運用方法	■高齢化社会が生み出す新ビジネス、新技術あるいは様々なニーズ等をシルバービジネスとしてとらえ、こうした分野に注目して事業を展開していく企業の株式を中心に投資し、信託財産の成長を目指します。 ■高齢化社会における成長分野・成長企業等をリサーチします。
組入制限	■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	■年2回（原則として毎年5月および11月の25日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象収益額は、経費控除後の利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは主として日本の取引所上場株式に投資することにより、信託財産の中・長期的な成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(参 考 指 数) T O P I X		株式組入 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分配金	期 中 騰落率	(東証株価指数、 配当込み)	期 中 騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
48期 (2024年 5 月27日)	10, 776	200	11. 6	4, 695. 68	17. 5	97. 4	19, 528
49期 (2024年11月25日)	11, 327	200	7. 0	4, 664. 40	△ 0. 7	97. 6	17, 715
50期 (2025年 5 月26日)	11, 056	200	△ 0. 6	4, 789. 23	2. 7	97. 2	15, 981
51期 (2025年11月25日)	12, 890	250	18. 8	5, 793. 92	21. 0	97. 7	17, 260
52期 (2026年 5 月25日)	13, 386	250	5. 8	7, 022. 16	21. 2	97. 7	17, 012

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※配当込みTOPIX（「TOPIX（東証株価指数、配当込み）」ということがあります。）の指数値およびTOPIX（東証株価指数、配当込み）にかかる標準または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX（東証株価指数、配当込み）に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX（東証株価指数、配当込み）にかかる標準または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) T O P I X		株式組入 比 率
		騰 落 率	(東証株価指数、 配当込み)	騰 落 率	
(期 首) 2025年11月25日	円 12, 890	% —	5, 793. 92	% —	% 97. 7
11月末	13, 199	2. 4	5, 949. 55	2. 7	96. 8
12月末	13, 294	3. 1	6, 010. 98	3. 7	97. 9
2026年 1 月末	13, 322	3. 4	6, 288. 77	8. 5	98. 1
2 月末	14, 922	15. 8	6, 947. 17	19. 9	97. 8
3 月末	13, 388	3. 9	6, 229. 53	7. 5	96. 7
4 月末	13, 545	5. 1	6, 638. 55	14. 6	97. 4
(期 末) 2026年 5 月25日	13, 636	5. 8	7, 022. 16	21. 2	97. 7

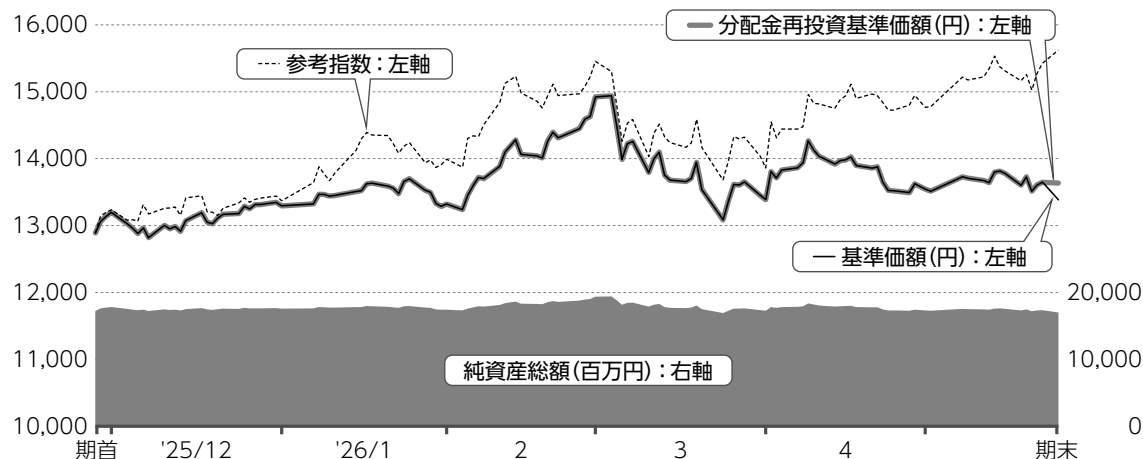
※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2025年11月26日から2026年5月25日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期 首	12,890円
期 末	13,386円 (既払分配金250円(税引前))
騰 落 率	+5.8% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、TOPIX(東証株価指数、配当込み)です。

※配当込みTOPIX(「TOPIX(東証株価指数、配当込み)」ということがあります。)の指数値およびTOPIX(東証株価指数、配当込み)にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX(東証株価指数、配当込み)に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX(東証株価指数、配当込み)にかかる標章または商標に関するす

すべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、ＴＯＰＩＸ（東証株価指数、配当込み）の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、ＪＰＸにより提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもＪＰＸは責任を負いません。

基準価額の主な変動要因(2025年11月26日から2026年5月25日まで)

当ファンドは、主として日本の取引所上場株式の中で、高齢化社会が生み出す新ビジネス、新技術あるいは様々なニーズ等をシルバービジネスと捉え、こうした分野に注目して事業を展開していく企業の株式を中心に投資しました。

上昇要因

- ユニオンツール、バルカー、日本エム・ディ・エムの株価が上昇したこと

下落要因

- パルグループホールディングス、ＪＭＤＣ、ソフトウェア・サービスの株価が下落したこと

投資環境について(2025年11月26日から2026年5月25日まで)

国内株式市場は上昇しました。

期初は、景気回復期待などを背景に徐々に下値を切り上げました。日銀の追加利上げは市場予想に沿ったものであり影響は限定的にとどまり、上昇基調が続きました。

その後、衆議院解散観測が報じられると上げ足を速め、選挙で自民党が圧勝すると高市政権による成長戦略への期待が高まり、株価は大幅に上昇しました。

しかしながら、米・イスラエルのイラン攻撃により地政学リスクが高まり、原油価格高

騰に伴う世界景気減速懸念からセンチメント(心理)が急速に悪化し、大幅反落となりました。また、原油高騰を受けてFOMC(米連邦公開市場委員会)が当面の利下げに慎重な姿勢を示したことも重石となりました。こうしたなか、米・イラン間で一時的な停戦が合意されると株価は反発に転じ、その後、戦闘終結に向けた交渉の進展期待やそれに伴う原油価格の下落などを好感して一段と上昇し、期末にかけて最高値を更新しました。

ポートフォリオについて(2025年11月26日から2026年5月25日まで)

●業種配分

非鉄金属、鉄鋼の組入比率を引き上げた一方、繊維製品、小売業の組入比率を引き下げました。

●個別銘柄

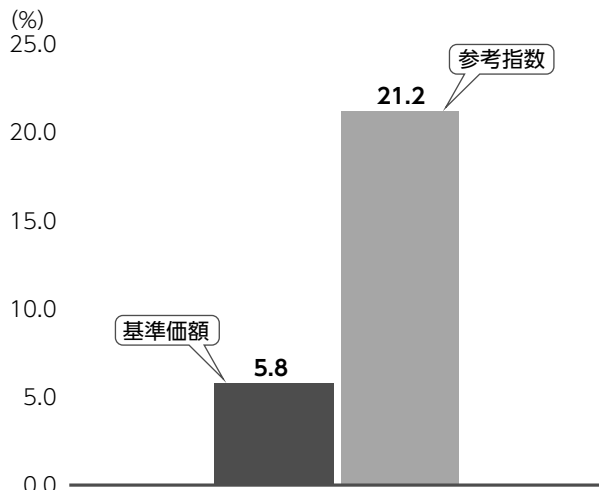
三井不動産、santec Holdings、富士紡ホールディングスなどを売り付けた一方、大太平洋金属、A R Eホールディングス、大東建託などを買い付けました。

●ポートフォリオの特性

高齢化社会の進展で恩恵を受ける企業という観点から投資を行った結果、不動産業、陸運業、サービス業の構成比率が高位となりました。

ベンチマークとの差異について(2025年11月26日から2026年5月25日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてTOPIX(東証株価指数、配当込み)を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

分配金について(2025年11月26日から2026年5月25日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項 目	第52期
当期分配金	250
(対基準価額比率)	(1.83%)
当期の収益	250
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,696

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

国内の株式市場は、地政学リスクを警戒しつつも、底堅く推移し、下値を切り上げていく展開を予想します。中東情勢は依然として予見性が低く、当面神経質な展開が続くと考えますが、停戦交渉の継続から緊張緩和に向かうとみています。エネルギー価格上昇により世界景気は一時的に下振れるものの、AI投資拡大や拡張的な財政を背景に拡大傾向は続くと予想します。国内においても政府の対応により景気への悪影響は抑制され则认为ます。企業の新年度業績計画の慎重化は懸念

されますが、内外の景気動向から業績改善基調は続くとみられる上、高市政権の成長戦略への期待や企業のガバナンス(企業統治)改革進展も株価を支えると考えます。

日本における高齢化は中長期で重要なテーマであり、シルバービジネスは引き続き成長が見込まれる有望な投資テーマであるとみています。引き続き、高齢化社会が生み出す新ビジネス、新技術あるいは様々なニーズ等に着目し、投資銘柄を選定します。

3 お知らせ

約款変更について

- 「一般社団法人投資信託協会」を「一般社団法人資産運用業協会」へ名称を変更することとなったため、信託約款に所要の変更を行いました。(適用日：2026年4月1日)

1万口当たりの費用明細(2025年11月26日から2026年5月25日まで)

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	111円	0.815%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は13,639円です。
(投 信 会 社)	(53)	(0.385)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(52)	(0.380)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(7)	(0.050)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	5	0.034	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株 式)	(5)	(0.034)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株 式)	(－)	(－)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) そ の 他 費 用	0	0.002	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(－)	(－)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(－)	(－)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	116	0.851	

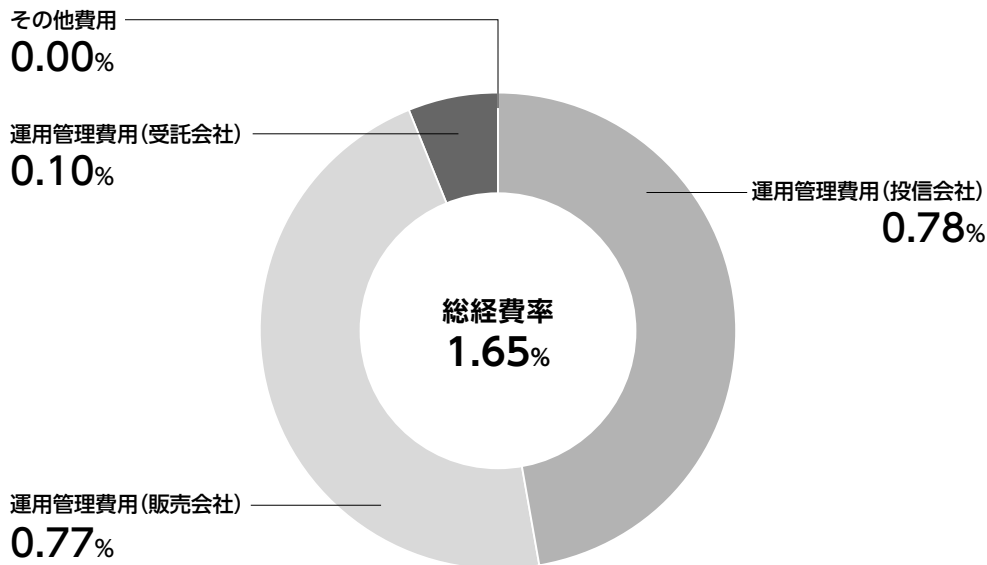
※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.65%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2025年11月26日から2026年 5月25日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株	千円	千株	千円
		973.1	3,655,209	1,249.6	4,731,586
		(133.6)	(一)		

※金額は受渡し代金。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2025年11月26日から2026年 5月25日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	8,386,795千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	17,358,379千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.48

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2025年11月26日から2026年 5月25日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 3,655	百万円 726	% 19.9	百万円 4,731	百万円 1,108	% 23.4

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	6,106千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	1,412千円
(c) (b) / (a)	23.1%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2025年11月26日から2026年5月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2026年5月25日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業(1.4%)			
東鉄工業	52.7	52.7	229,245
食料品(2.0%)			
キュービー	80.1	80.1	338,022
繊維製品(一)			
富士紡ホールディングス	60.1	—	—
セーレン	106	—	—
ゴールドウイン	13.1	—	—
化学(6.2%)			
日本曹達	74.8	74.8	267,784
旭有機材	55.4	—	—
三洋化成工業	90	90	465,300
バルカー	63.2	37.7	296,322
医薬品(9.6%)			
武田薬品工業	—	96.9	494,577
中外製薬	46.9	—	—
科研製薬	—	49.5	202,207
エーザイ	32.4	107.9	447,029
参天製薬	231.6	231.6	445,830
ツムラ	43.7	—	—
ガラス・土製品(2.4%)			
フジミインコーポレーテッド	58.8	58.8	220,206
ニチハ	59	59	173,165
鉄鋼(3.2%)			
大太平洋金属	—	236.1	524,142
非鉄金属(3.9%)			
AREホールディングス	—	186.8	650,998
機械(4.8%)			
芝浦機械	56.6	56.6	277,906
ユニオンツール	22.8	22.8	517,332
スター精密	135	—	—
電気機器(4.0%)			
SEMITEC	47.2	42.7	90,438

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
santec Holdings	33.6	—	—
マクセル	76	76	144,400
リオン	60.6	60.6	223,614
日本セラミック	61.1	49.1	202,046
輸送用機器(1.1%)			
シマノ	3.2	11.1	183,538
精密機器(3.3%)			
日本エム・ディ・エム	155.3	155.3	126,103
ナカニシ	68.2	68.2	205,964
松風	117.6	117.6	209,680
その他製品(一)			
TOPPANホールディングス	100.9	—	—
陸運業(12.5%)			
東武鉄道	167.1	147.6	410,328
小田急電鉄	299	256	422,528
京成電鉄	224.1	224.1	240,907
NANKAI	145.8	132.4	368,866
福山通運	92.4	92.4	572,880
神奈川中央交通	20	20	65,200
倉庫・運輸関連業(3.8%)			
安田倉庫	96.4	96.4	222,587
キューソー流通システム	120.2	120.2	406,877
情報・通信業(3.4%)			
ソフトウェア・サービス	9.7	9.7	107,670
JMDC	57.7	64.3	176,632
DTS	280.5	280.5	286,110
卸売業(6.1%)			
コメダホールディングス	141.3	141.3	406,237
PALTA	42.4	42.4	281,154
イエローハット	264	204.9	331,118
小売業(5.3%)			
サンエー	92	92	288,420
バルグループホールディングス	183.6	183.6	253,918
物語コーポレーション	28	—	—

三井住友・げんきシニアライフ・オープン

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
あさひ	196.6	196.6	242,997
ツルハホールディングス	108	—	—
丸井グループ	97.6	36.2	96,889
その他金融業(0.6%)			
プレミアグループ	48	48	99,936
不動産業(14.1%)			
大東建託	—	190.4	616,515
野村不動産ホールディングス	1,049.2	1,049.2	949,316
東急不動産ホールディングス	607.6	607.6	785,019
三井不動産	280.5	—	—
サービス業(12.4%)			
コシダカホールディングス	184	184	176,640
プレステージ・インターナショナル	203	203	130,123
シーティーエス	34	34	28,118

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
H. U. グループホールディングス	24	34.6	110,547
クリーク・アンド・リバー社	113.3	113.3	144,797
フルキャストホールディングス	84.2	84.2	126,805
チャーム・ケア・コーポレーション	171	171	216,657
ベルシステム24ホールディングス	183	183	266,448
カープスホールディングス	170	170	144,500
日本管財ホールディングス	—	111	310,800
藤田観光	33.4	167	304,775
応用地質	33	34.8	98,588
合計	千株	千株	千円
株数・金額	7,890.5	7,747.6	16,626,760
銘柄数<比率>	63銘柄	57銘柄	<97.7%>

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 ※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

■■投資信託財産の構成

(2026年5月25日現在)

項目	期	末
	評価額	比率
株式	千円 16,626,760	% 94.9
コール・ローン等、その他	888,527	5.1
投資信託財産総額	17,515,288	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年 5 月25日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	17,515,288,344円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	474,227,776
株 式 (評 価 額)	16,626,760,960
未 収 入 金	167,345,754
未 収 配 当 金	246,953,854
(B) 負 債	503,126,804
未 払 収 益 分 配 金	317,728,545
未 払 解 約 金	39,581,354
未 払 信 託 報 酬	145,541,905
そ の 他 未 払 費 用	275,000
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	17,012,161,540
元 本	12,709,141,814
次 期 繰 越 損 益 金	4,303,019,726
(D) 受 益 権 総 口 数	12,709,141,814口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	13,386円

※当期における期首元本額13,390,724,694円、期中追加設定元本額288,789,105円、期中一部解約元本額970,371,985円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2025年11月26日 至2026年 5 月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	294,961,754円
受 取 配 当 金	293,628,495
受 取 利 息	1,320,825
そ の 他 収 益 金	12,434
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	787,060,568
売 買 益	2,118,814,646
売 買 損	△1,331,754,078
(C) 信 託 報 酬 等	△ 145,816,905
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	936,205,417
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	3,819,381,693
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 134,838,839
(配 当 等 相 当 額)	(260,050,189)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 394,889,028)
(G) 合 計 (D + E + F)	4,620,748,271
(H) 収 益 分 配 金	△ 317,728,545
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	4,303,019,726
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 134,838,839
(配 当 等 相 当 額)	(260,050,189)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 394,889,028)
分 配 準 備 積 立 金	4,437,858,565

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	255,212,066円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	680,993,351
(c) 収益調整金	260,050,189
(d) 分配準備積立金	3,819,381,693
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	5,015,637,299
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	3,946.48
(f) 分配金	317,728,545
1 万 口 当 た り 分 配 金	250

■ 分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税引前)	当 期
	250円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金（特別分配金）」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。